

主な出来事

【内政】

● 7 日、ジェノサイド 21 周年の式典が各地で行われた。

【外政】

● 7 日、仏政府は、1990 年から 95 年の間の仏・ルワンダ間の公文書を公開することを発表した。

● 26 日までに、ルワンダへ避難したブルンジ人難民は 2 万人を越えた。

【経済】

● 3 日、政府は 2015 年の経済成長率を 6.5% と予測した旨を発表した。

● 日本政府は、難民の子どもたちに対し 130 万米ドルの供与を行うことで UNICEF と合意した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・カガメ大統領へのインタビュー（3 月 23 日、Jeune Afrique 誌によるインタビュー）

（1）大統領三選問題

（記者）貴大統領の 2017 年の出馬を阻む三選を禁止する憲法第 101 条について、改正に関する議論がルワンダで開始されている。貴大統領は自分には関係ないとしているが、全ては一人の人物、即ち貴大統領を巡っている。

（大統領）興味深く、意味深く、そして当惑することには、この議論がルワンダ人によって始められたことではないということである。3 年乃至 4 年前から、国際メディア、NGO 等はこの問題に取り憑かれた印象を与えている。今こそ国内で民主的且つ自主的に議論する時が来たということは事実である。我々はフランスや米国に対し誰が国を指導するかを指示するような自惚れはないし、我々に対しても同様にお願いしたい。

（記者）ルワンダ国民の大多数が 2017 年選挙での貴大統領の再選を求めるとすれば、それは後継者を得ていない貴大統領自身の失敗ではないか。

（大統領）貴方が言わんとしていることは非民主的である。これは君主制及び独裁政権の場合にのみ当てはまることであり、ルワンダはそのどちらでもない。後継者を指名するのは自分ではなく、国民である。

（記者）国会が第 101 条を無効にし、国民は国民投票を通じてそれを決定するという計画があるとする向きも多いが、そのとおりか。

（大統領）貴方は聞く相手を間違っている。繰り返すが、これは国民の決めることである。

（記者）貴大統領の決断が三選である場合、貴大統領は野党や国際社会が何と言うかよく分かっていると思うが、それでも下りる気はないということか。

（大統領）自分の決断が何であれ、それは何も変えることはない。自分が 2017 年に出

馬しないとすれば、人は国民が自分を拒絶したと言うであろう。出馬すれば、それは自分が独裁者である証拠と言うだろう。どちらにしても話は外部で作り出され、それは常に否定的なものとなる。但し、これは重要ではない。ルワンダ国民にとって重要なのは、発展、生活の質、グッド・ガバナンス、そして彼らの指導者が適任であるかというビジョンである。

（２）ルワンダにおける政治的自由

（記者）ルワンダ国民が国の内外で死ぬ度に、貴大統領は容疑者の第一候補となる。最近では前主治医のエマニュエル・ガサクレ（Emmanuel Gasakure）医師、又はアシナポル・ルウィガラ（Assinapol Rwigara）氏がいる。（注）ガサクレ医師は本年２月２５日にキガリ市内の警察内留置場で何者かにより殺害され、ルウィガラ氏は２月４日にキガリ市内で交通事故にて死亡している。

（大統領）これらを広める者達は、自分たちがしていることを知っている。それは破壊、妨害、そしてルワンダでは誰も自然に死ぬことがないと人々を信じさせることである。自分はこれらに何の関心もない。

（記者）ＮＧＯのフリーダムハウス及びコモンウェルスはルワンダにおける市民社会及び政治的自由について懸念を報告しているが、彼らの忠告を聞いているか。

（大統領）彼らが自らの国と同じルールや基準で言ってくる場合には耳を傾けるだろう。自分は、まるで過去２０年間ルワンダで何の変化も起こらなかったように、これらの機関、ＮＧＯ及びメディアが書き続けることを止めることが重要だと考える。同時に、自分の仕事はできる限り最良の方法で国を導くことであり、ルワンダ国民は、自分が失敗したと思えば自分を解任する権利がある。自分にとって重要なのは、彼らの意見のみである。実際、フリーダムハウスや他のＮＧＯがルワンダの自由度について述べる時、彼らは制限的且つバイアスのかかった西洋の定義に基づいて行う。だから我々は互いに理解することは出来ないのである。

（記者）ＢＢＣルワンダ語放送は５ヶ月前に停止されているが、解除する予定はあるか。

（大統領）ＢＢＣのドキュメンタリーは意図的且つ故意に我々の歴史をねじ曲げた。我々はなぜＢＢＣがそのようなゲームをしたがるのかを知りたい。そのための調査委員会が設置されている。我々の決定は調査結果次第である。

（３）フランス・ルワンダ関係

（記者）貴大統領は２月末の訪仏の際、サルコジ前大統領と会談した由であるが、なぜ同前大統領に会いたかったのか。

（大統領）共通の友人から前大統領が面会可能だと聞き、会ったものである。会談中、前大統領はフランスとルワンダの間にある論争を軽減する良いイニシアチブを取った。我々は見られた進展、同意した点、不同意の点、更になるべき点など色々なことを話した。

（４）コンゴ(民)東部情勢

（記者）先月、コンゴ(民)国軍は対ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）作戦「Sokola 2」

を開始したが、貴大統領はこの結果に満足しているか。

（大統領）結果が出た時という意味だと理解するが、結果が出れば自分は真っ先に祝福をするだろう。

（記者）コンゴ（民）国軍はMONUSCO及び介入旅団の支援無しに単独で戦っているが、これをどのように考えるか。

（大統領）介入旅団はFDLRに対処するために組織されたものであるにもかかわらず、また、我々と関係していると誤解のあった3月23日運動（M23）を攻撃した時にはそれほど積極的であったにもかかわらず、何の行動も取っていない。これは偽善であり、ダブル・スタンダードである。結果として我々は自身に頼るしかないとの決意を強めたにすぎない。

（記者）FDLRは約2000名からなる弱いゲリラ組織にすぎないが、貴大統領は未だにルワンダに対する軍事的脅威と見ているのか。

（大統領）そういう問題ではない。MONUSCO、コンゴ（民）政府及び国際社会が何年も犯罪組織と見なしている、或いは見なしている振りをしている同勢力が、何の攻撃もされず活動を続けているのだとしたら問題である。仮に同勢力が弱体化しているのであれば、掃討作戦はより容易になるはずであるが、何も起こっていないではないか。（1日）

・ジェノサイド21周年

7日、カガメ大統領及び同夫人は、キガリ・ジェノサイド記念館の「希望の灯火」に点火した。ジェノサイド・ウィーク（7日から13日）後も、ジェノサイド終焉日である7月4日までの100日間、記念活動は続く。（8日）

・新教育カリキュラム

ルワンダ教育庁（REB）は16日、現行の初等、中等、高等教育の見直しを行い、新しい教育カリキュラムが開始される旨発表した。新カリキュラムは、教員へのトレーニングが行われてから開始する。（20日）

・ロメオ・ダレール元国連ルワンダ支援団指令官のルワンダ訪問

27日、1994年のルワンダ虐殺発生時に駐留していた国連平和維持部隊の国際連合ルワンダ支援団（UNAMIR）の司令官ロメオ・ダレール氏が、ルワンダを訪問し、ルワンダ平和アカデミーにて講演を行った。（27日）

【外政】

・北部回廊プロジェクト

キガリにて2日、ルワンダ、ケニア及びウガンダは北部回廊プロジェクトの安全保障支援オペレーションの協力ガイドラインに署名した。安全保障支援オペレーションは、前年5月に東アフリカ待機軍設立のために相互安全保障条約に署名を行い、現在は各国首脳の承認待ちである。（4日）

・仏政府、ルワンダに関する公文書の機密解除決定

7日、仏政府は1990年から95年の間のルワンダに関する公文書の機密解除を決定したことを発表した。ブシンゲ司法大臣は、1990年から95年の間の仏・ルワンダ間の政治、外交、軍事関係は厳秘とされてきた、公文書が遂に公開されることで多くの暗部、若しくははっきりしない疑問点に光が当てられるかもしれない、唯一の望みは全ての公文書が公開されるということであると述べた。パリからの情報では、今回、外交及び軍事顧問、その他関係者のコミュニケーション、並びに、閣僚・軍事会合の議事録を含む公文書が研究者や被害者の会に開示されることとなる。(9日)

・ルワンダへのブルンジ人難民の流入

(1) ルワンダ災害対策・難民問題省からの最新の統計では、これまで4,000名を超えるブルンジ難民が国境を越えてルワンダに流入してきたとされる。これらの流入は約2週間前から始まり、難民は6月の大統領選挙に係る治安問題を理由として挙げている。ルヴェバナ同省次官は、12日の時点でブゲセラ及びニャンザのトランジット・センターにそれぞれ2,974名、976名を受け入れているが、未だギサガラの入受ポイントで待っている者もいる、2つのキャンプは手狭であることから別の場所へ移動させたいと考えている旨述べた。(14日)

(2) 13日、カガメ大統領はンクルンジザ・ブルンジ大統領とフイエ郡(注：ルワンダ領内南部の郡でブルンジ国境に近い)で会談を行った。右会談でンクルンジザ大統領は、ブルンジにおける現状につきカガメ大統領に説明をした。現在まで、ルワンダは4,000名を超えるブルンジからの難民を受け入れており、カガメ大統領はメディアが報じる選挙前の緊張及び暴動の可能性につき質した。(14日)

(3) 27日の時点で、26日までのブルンジ難民は20,000人を超えた。収容人数超過のため、難民はニャンザ及びブゲセラの難民入受センターから、新たに設置されたキレへの難民キャンプに移動している。また、ブルンジにはおよそ6,000人のルワンダ人が居住しており、暴動が悪化するにつれ、在ブルンジ・ルワンダ大使館に帰国のための書類を求めるルワンダ人が増加している。(28日)

・第4回タナ・ハイレベルフォーラム

18日、カガメ大統領はエチオピアのバハルダールで開催された、第4回安全保障タナ・ハイレベルフォーラムに出席した。同フォーラムにはウガンダのムセベニ大統領、マリのケイタ大統領、タンザニアのンパカ前大統領を含め200人以上のリーダーがアフリカ各国から集い、テロなどの脅威からの市民の安全について議論された。(19日)

・対アルジェリア関係

20日、カガメ大統領とアルジェリアのアブデルマレク首相は会談を行い、二国間関係強化、政治、社会、経済面での更なる連携、投資の増加について議論した。カガメ大統領のアルジェリア訪問は2004年以来2度目である。(21日)

・大湖地域情勢

13名の元M23メンバーが、23日のマトゥブカ・コンゴ(民)国防副大臣との会合の

後、コンゴ(民)への自主的帰還の先陣を切ることになった。帰還は国連大湖地域特使事務所、大湖地域国際会議及びルワンダ政府関係者の立ち会いの下行われた。13名の元戦闘員の自主的帰還に関する共同コミュニケはマトゥブカ副大臣とルタバナ・ルワンダ国防省次官との間で署名された。署名の直後、13名は国連職員同行の下、コンゴ(民)東部ゴマに向けて出発した。(24日)

・アジア・アフリカ・サミット

22日及び23日の2日間、インドネシアにてアジア・アフリカ・サミットが開催されムレケジ首相が出席した。同サミットには、93ヶ国からの代表団が参加した。(24日)

・グローバルカンファレンス

27日、米国で開催された Milken Institute Global Conference panel on Africa's future にカガメ大統領が参加し、アフリカ大陸の経済発展のためには、アフリカ大陸内での貿易の増加と海外直接投資が不可欠である旨述べた。(30日)

【経済】

・2015年のGDP成長率を予測

3日、ルワンダ政府及びIMFは、2015年のGDP成長率を6.5%と予測した。右数値は2014年の成長率を下回る。ルワンダ中央銀行は、2014年の貿易赤字は7.5%増だったが、2015年に入り貿易赤字は減少している旨発表した。(3日)

・トレードマーク東アフリカ(TMEA)

TMEAは、8,500~9,000万米ドルを東アフリカの貿易活性化のために用いるインフラ開発投資計画の年次報告書を発表した。(11日)

・インフレ率(2015年3月)

13日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、3月のインフレ率は前年比0.8%増であり、2月の0.7%から上がった旨発表した。住宅、水、電力、ガス及び燃料が3.8%増加し、食料品及び非アルコール飲料も0.8%増加したことによる。他方、輸送は0.7%減少した。(14日)

・ビジネス関係の訪問者数増加

ルワンダ開発庁(RDB)は、昨年のビジネス関係者のルワンダ訪問者数は2013年比で24%増加し、2,900万米ドルの歳入を観光セクターにもたらした旨発表した。訪問者が最も多い国は米国であり、次に、インド、英国、ベルギー、ドイツである。(15日)

・グローバル・インフォメーション・テクノロジー・レポート

世界経済フォーラムは、2015年世界経済フォーラム・グローバル・インフォメーション・テクノロジー・レポートを発行し、ルワンダは政府のICT促進成功部門で143ヶ国中1位となった。他のアフリカ諸国ではケニアが21位、ウガンダが54位にランクインしている。(17日)

・対オランダ関係

青年・ICT省及びオランダ開発機構（SNV）は、4,000人の雇用創出のための覚書に署名した。同覚書に基づきSNVは、マスターカード基金による資金援助を受けて若者に雇用（OYE）プロジェクト（2014年～2018年）を実施する。（22日）

・投資シンポジウム

23日及び24日にキガリにて開催される投資シンポジウムに参加するため、東アフリカ諸国の投資戦略家等が当地に到着した。同シンポジウムでは、投資環境の改善、地域調和について議論される。（23日）

・対エチオピア関係

13日の週、エチオピアにて民間セクター連盟（PSF）とエチオピア商工会議所は2国間の貿易と経済連携に関する合意書に署名した。同合意書は、技術移転、技術協力、能力向上に焦点をあてている。（24日）

・対米国関係

22日、米政府とルワンダ政府は警察の平和維持活動に関するパートナーシップ協定書（Letter of Agreement）に署名した。米大使館のステートメントによれば、本協定の下、米国は国連や地域の平和維持活動に従事するルワンダ国家警察（RNP）に対し、トレーニング及びその他支援を提供することになる。本年後半には、米国のIPPOS（International Police Peacekeeping Operations Support）プログラムからの警察トレーナーが、RNPのトレーナー及び指揮官と共にFormed Police Unit及び国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション（MINUSCA）に派遣される各警察官を訓練するための活動を開始する。（24日）

・対米国関係

27日、パークス-ラグルズ駐ルワンダ米大使及びターク当地世銀代表は、米国が世銀の支線道路整備プロジェクトを通じてルワンダの道路整備を支援する5,000万米ドルの資金供与協定に署名した。同プロジェクトは、道路の維持改修を実施することで交通インフラの改善を支援する。世銀グループは既に同プロジェクトに対する4,500万米ドル以上の支援実施にコミットしており、EUやオランダ等も支援に参加する。（28日）

・日本政府、UNICEFに130万米ドルの供与

日本政府は、ルワンダで暮らす難民の子どもたちのために130万米ドルを供与することでUNICEFと合意した。同資金は、児童保護、幼児発達及び教育を含む基本的社会サービスへのアクセスの向上に用いられる。（29日）

・対モロッコ関係

20日の週に、ルワンダとモロッコは二国間連携強化のための合意書に署名し、両国は持続可能な都市開発促進のための枠組形成に合意した。（29日）

（了）